

政策3 観光を中心とした共創による

施策と目指す姿

施策3-1

観光の振興

地域資源を最大限に活かした持続可能な共創による観光地づくり

施策3-2

観光を中心としたまちづくりの推進

適切な社会基盤の整備等による魅力ある観光地にふさわしいまちづくり

施策3-3

水産業の振興

魅力ある水産資源を活用した儲かる水産業の実現

施策3-4

農業の振興

農と繋がる地域資源を活用した儲かる農業の実現

施策3-5

商工業の振興

持続的な賑わいづくりに向けた循環型活性化サイクルの構築

儲かる地場産業のまちづくり

まちづくり目標値 [KGI]
現状(令和2年) → 目標(令和6年)

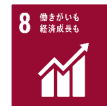
SDGs の目標

①観光入込客数

430 万人(令和元年) → 450 万人

②観光消費額(宿泊)

25,000 円/人(令和元年) → 27,500 円/人



①地域ブランド調査の魅力度ランキングにおける魅力度の点数

7.6 ポイント(令和元年) → 8.6 ポイント

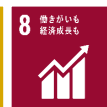


①大洗町地方卸売市場水揚数量

1,481t → 1,481t(現状維持)

②大洗町地方卸売市場水揚高

509 百万円 → 509 百万円(現状維持)

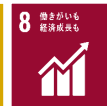


①農業産出額

195 千万円 → 195 千万円(現状維持)

②担い手への農業利用集積面積

269ha → 285ha



①町内事業者数

創業≧廃業を実現することで町内事業者数の維持

587 事業者 → 587 事業者(現状維持)



施策3－1

観光の振興

目指す姿

地域資源を最大限に活かした持続可能な共創による観光地づくり

まちづくり 目標値 [K G I]

観光入込客数

430 万人(令和元年) ⇒ 450 万人
(資料:観光客動態調査)

観光消費額(宿泊)

25,000 円/人(令和元年) ⇒ 27,500 円/人
(資料:同上)

施策	重点取り組み指標 [KPI]	現状値 (令和2)	目標値 (令和6)
3-1-1	海を活用した新たなイベントの開催	新規設定	3件
	釣り場環境の整備	未整備	1か所
3-1-2	道の駅おおあらい(仮)の整備	未整備	1か所
	サイクルサポートステーション(※)の拡充	2施設	8施設
3-1-3	地域資源を活用した新たなグルメ開発	新規設定	4品

施策分野における課題

- ▷ レジャーの多様化や少子高齢化により、海水浴利用者は低調に推移しており、通年での新たな海辺の賑わいなど多様な利活用が必要となっています。
- ▷ 共有の財産である地域資源を活用し、多業種が相互連携を図り、地域全体での観光地づくりが必要となっています。
- ▷ あんこう鍋に代表される地域グルメはあるものの、通年型観光に結びつける「食」を開発する必要があります。
- ▷ SNS ごとの特性を活かし、ターゲットを絞った情報発信が必要となっています。

※サイクルサポートステーション

安全・快適なサイクリングのため、空気入れや工具の貸出等のサービスを提供する施設。

施策の内容ごとの取り組みと方向性		
3-1-1	海の多様な利活用の推進	【重点】
▷	美しく穏やかなビーチエリアの多様な利活用に向けて、歴史・文化的背景の掘り起こしや現代のニーズを探求し、新たな魅力の創出を図ります。	
▷	マリンスポーツや釣りなど、マリンレジャーの環境整備に向けての検討を図ります。	
3-1-2	産学官民連携による共創の観光地づくりの推進	【重点】
▷	多様化・高度化するニーズを捉え、地域の多様な人たちとの連携による観光コンテンツの造成とホスピタリティの実践を通して、何度も訪れたい観光地づくりを推進します。	
▷	本町の更なる賑わいや新たな雇用の創出など、地域経済の活性化を目指し、複合型交流拠点施設「道の駅おおあい(仮)」の整備を目指します。	
▷	サイクルツーリズムを推進し、初心者でも安全で快適なサイクリングが行えるよう、官民連携によるサポートステーション(※左頁)の充実を図ります。	
▷	町内のキャンプ場について、利用客の利便性向上を目的に、官民連携による一元的な管理運営を目指します。	
3-1-3	地域資源を活かした「食」開発の推進	【重点】
▷	豊かな地域食材を活用し、地域内外に親しまれる新たな地域グルメを開発します。	
▷	開発した地域グルメのブランド化を目指して、普及促進と積極的なプロモーションを図ります。	
3-1-4	SNSの特性を活かした情報発信	
▷	本町の魅力を効果的に伝えるため、目的とターゲットを明確化し、各SNSの特性を活かした情報を発信します。	

Topics 砂浜図書館



海辺の新たな活用をテーマに、(一社)大洗観光協会の事業戦略チームが中心となり、サンビーチを舞台に砂浜図書館を開催しています。

ビーチにおいておしゃれなタープとイス、テーブルを配置し、心地よい波音を聴きながら読書に親しむことができます。

施策3－2

観光を中心としたまちづくりの推進

目指す姿

適切な社会基盤の整備等による
魅力ある観光地にふさわしいまちづくり

まちづくり 目標値 〔KGI〕

地域ブランド調査の魅力度ランキング(※)における
魅力度の点数

7.6 ポイント(令和元年) ⇒ 8.6 ポイント

施策	重点取り組み指標〔KPI〕	現状値 (令和2)	目標値 (令和6)
3-2-1	都市計画道路の整備延長	19.3km	20.2km
3-2-4	大洗鹿島線大洗駅利用者数	784,750 人/年	784,750 人/年 (現状維持)

施策分野における課題

- ▷ 高速道路網の拡充により、首都圏や北関東圏と連携が強化されるなか、今後、ひたちなか大洗リゾート構想の推進を見据えた渋滞緩和にも資する道路の整備など、交通ネットワークの充実が課題となっています。
- ▷ 多くの方々が利用する水辺プラザは、誰もが利用しやすい空間としてユニバーサルデザイン化の取り組みが必要です。
- ▷ 「ひたちなか大洗リゾート構想」の実現にあたっては、関連諸法令による規制への対応や本町の持つ魅力を活かした景観づくりの在り方が課題となっています。
- ▷ 人口減少が進むなか、地域住民の生活を支える公共交通は、持続可能な地域社会を形成していくためにも、引き続き維持・確保を図ることが必要です。
- ▷ 交通弱者への配慮や観光振興に向けた二次交通(※)の充実など、誰もが快適に利用できる取り組みが必要です。

※地域ブランド調査の魅力度ランキング

本調査は、1,000 市区町村と 47 都道府県を調査対象に、民間シンクタンクが実施する消費者調査で、全国の 3 万人が回答しています。

令和元年調査によると、1,000 市区町村の平均魅力度は 9.2 ポイントとなっています。

※二次交通

駅などの交通拠点と観光地などの目的地を結ぶ、バス・レンタサイクルといった交通手段。

施策の内容ごとの取り組みと方向性

3-2-1 まちづくりの骨格となる交通ネットワークの充実 【重点】

- ▷ ひたちなか大洗リゾート構想を視野に入れた交通ネットワークの充実に向けて、関係機関と連携した取り組みを推進します。
- ▷ まちづくりの骨格となる都市計画道路については、優先度、緊急性を考慮した整備計画を策定し、関係機関と連携した取り組みを推進します。

3-2-2 活力と魅力溢れる水辺空間の整備と利活用の推進

- ▷ 貴重な水資源を活かした親水性の高い水辺空間の創出に向け、国と連携し、アクティビティやバリアフリーに対応した「誰もが利用しやすい空間」を推進します。

3-2-3 魅力あるみなとまちづくりの推進

- ▷ ひたちなか大洗リゾート構想の中核の一つとなる大洗港区について、魅力ある海洋性レクリエーション基地としての賑わい創出に向け、規制緩和に向けた協議をはじめ、関係機関と連携した取り組みを推進します。
- ▷ 北海道と本町を結ぶフェリーは、海上交通機関としての役割とあわせ、交流機会の創出にも寄与していることから、多様化するニーズに対応できるよう、関係機関と連携した取り組みを推進します。
- ▷ 景観と調和した誘導サイン等の設置や、沿道の無電柱化など良好な街並み形成を進め、居心地がよく歩きたくなるまちづくりを推進します。

3-2-4 公共交通の充実 【重点】

- ▷ 利便性を考慮し、バリアフリーの推進など、既存公共交通機関の利用促進を図るとともに、デマンド交通の導入や自動運転技術の活用に向けた検証を推進します。
- ▷ 公共交通の利用促進を図るため、キャッシュレス決済の導入を含めた、多様な利用者のニーズに対応する新たなサービスの導入に向けた関係機関と連携した取り組みを推進します。

Topics ひたちなか大洗リゾート構想



この構想は、「景観を変え、よりおしゃれで洗練されたリゾート」をコンセプトに、県内有数の観光客と観光資源を誇る大洗町とひたちなか市、それに各商工会や観光協会などが、茨城県と連携しながら、新たなイメージのリゾート構想を目指し取り組んでいます。

施策3－3

水産業の振興

目指す姿

魅力ある水産資源を活用した儲かる水産業の実現

まちづくり 目標値 〔K G I〕

大洗町地方卸売市場水揚数量

1,481t ⇒ 1,481t(現状維持)
(過去5年中3年平均)

大洗町地方卸売市場水揚高

509 百万円 ⇒ 509 百万円(現状維持)
(過去5年中3年平均)

施策	重点取り組み指標〔KPI〕	現状値 (令和2)	目標値 (令和6)
3-3-1	アワビの種苗放流数	25,000 個/年	30,000 個/年
	ハマグリ稚貝の移植放流数	3t/年	5t/年
3-3-2	販売促進・販路拡大協議会の開催	新規設定	2回/年
	水産業界主体イベントの支援	新規設定	12 回/年

施策分野における課題

- ▷ シラス等の回遊性魚類を漁獲する沿岸漁業について、近年は、水揚量の減少や魚価の低迷に伴い漁家収入が減少するなど、環境が厳しさを増していることから、安定した漁獲の確保を目指した資源管理型漁業や栽培漁業の充実を図ることが必要です。
- ▷ 鮮魚出荷や水産加工会社による塩干物等の製造販売について、近年は食の多様化による魚食離れや他産地間との競争の中にあり、鮮度技術の向上や消費者のニーズに対応した付加価値の高い商品の開発が求められています。あわせて、新しい生活スタイルに対応した販売方法を検討することが必要です。
- ▷ 漁業・水産加工業協同組合員数は高齢化や後継者問題などにより双方とも直近10年間で約25%減少し、今後も減少傾向が続くことが予想されます。水産業の維持発展を図るためには、次世代の担い手の確保、人材育成による経営基盤の強化を図ることが必要です。

施策の内容ごとの取り組みと方向性

3-3-1 資源管理型漁業及び栽培漁業の促進

【重点】

- ▷ 水産資源(内水面含む)を持続的に活用できるよう資源調査に基づいた資源管理型漁業を促進します。
- ▷ 関係機関と連携し種苗放流・移植放流による水産資源の維持・増大を図るとともに漁場環境の保全を促進します。

3-3-2 水産物の販売促進・販路拡大

【重点】

- ▷ 本町の基幹魚種であるシラスの品質及び魚価の向上に向け漁業者だけでなく水産加工業者や関係機関と総合的に連携し、付加価値を高め、地域ブランド化を推進します。
- ▷ 観光業と連携し、イベント等を通して、水産物を PR し、魚食普及と販売促進の取り組みを支援します。
- ▷ SNS 等を活用した情報発信とふるさと納税制度を活用した返礼品の登録を促進し、販路拡大を図ります。

3-3-3 経営基盤の強化及び団体の育成

- ▷ 水産業界が維持発展していくための施策等に係る経営支援や制度資金に対する利子補給などの支援を実施します。
- ▷ 魅力ある水産業の環境づくりに向け、漁業・水産加工業の職場体験等を通じて水産業に関わる機会を創出し、担い手の確保や後継者育成を促進します。
- ▷ 浜の活力再生プラン(※)に基づいて実施される共同利用施設等の整備や機器等の導入へ向けた計画の策定など、関係機関と連携し、経営基盤の強化を図ります。

※浜の活力再生プラン

水産業の持続的な成長産業化を図るため、地域が抱える課題を把握し、水産業の活力再生を目的として水産庁の承認を受けた計画。

Topics 活魚蓄養施設



新たに大洗町地方卸売市場に併設された最新の紫外線殺菌装置を導入した「活魚蓄養施設」が完成しました。

施設で蓄養された新鮮な活魚は、豊洲市場等へ出荷されています。

また、施設を活用し定期的に市(活魚等の一般向け販売)を開催します。

施策3－4

農業の振興

目指す姿

農と繋がる地域資源を活用した
儲かる農業の実現

まちづくり 目標値 〔K G I〕

農業産出額

195 千万円 ⇒ 195 千万円(現状維持)
(過去3年の平均)(資料:農林業センサス)

担い手への農地利用集積面積

269ha ⇒ 285ha

施策	重点取り組み指標〔KPI〕	現状値 (令和2)	目標値 (令和6)
3-4-1	基盤整備工事実施地区	大貫地区	向谷原地区
3-4-3	地域間交流人数 (松川地区交流施設の利用者数)	14,700 人/年	22,000 人/年

施策分野における課題

- ▷ 持続可能な農業経営の実現に向けて、生産基盤の確保や整備を進める必要があります。
- ▷ 耕作放棄地の増加が進むなかで、解消に向けて取り組む必要があります。
- ▷ 農産物の販売促進に向けて、質の高い商品開発やブランド化を図る必要があります。
- ▷ 農家戸数の減少や農業就業者の高齢化に伴い、JA生産部会の部会員減少が進んでいることから、担い手の育成・確保が必要となっています。
- ▷ 少子高齢化などが進むなかで、農村地域が持つ地域資源を活用し、地域の活性化を図る必要があります。
- ▷ 安全・安心な農産物の提供に対する消費者ニーズに対応するため地域の農産物を有効に活用し、地産地消などを進める必要があります。
- ▷ 農地や森林の持つ様々な機能を維持・保全する必要があります。

施策の内容ごとの取り組みと方向性

3-4-1 農業生産基盤の充実

【重点】

- ▷ 本町の農業特性を踏まえ、ほ場や農道、用排水路等の基盤整備に取り組み、農業生産性の向上を図ります。
- ▷ 農業委員、農地利用最適化推進委員(※)や農地中間管理機構(※)等と連携し、担い手への農地集積や耕作放棄地の解消等を図ります。
- ▷ 関係機関と連携し、効率的な生産技術や機械・施設の導入を支援し、農産物の生産性の向上、ブランド化及び6次産業化を促進します。

3-4-2 担い手の育成

- ▷ 農家戸数の急激な減少を踏まえ、関係機関・団体と連携したサポート体制を充実し、本町農業の中心的な担い手となる認定農業者の確保や新規就農者の育成及び農業組織化・法人化の支援を図ります。

3-4-3 地域資源の活用

【重点】

- ▷ 豊かな自然や農業等の地域資源を活用した都市と農村との交流事業を推進します。
- ▷ 新鮮で安全・安心な農産物の生産力を高め、関係機関と連携し、地域で生産された農産物の地域での消費を推進します。
- ▷ 多面的機能(水源のかん養や良好な景観形成など)を有する農地や森林等の維持及び保全を推進します。

※農地利用最適化推進委員

農業委員と連携し、担い手への農地利用の集積・集約化などの業務を担う町非常勤職員。

※農地中間管理機構

農地等を貸したい農家と担い手を仲介する公的機関。

Topics ブランド認証品「大洗日の出米」



大洗の潮風を浴びた特別栽培米「大洗日の出米」をはじめ、質の高い農産物の提供に取り組み、農業の活性化を図っています。

大洗の子ども達に、地元産のおいしいコシヒカリを食べてもらいたいとの思いから、減農薬、減化学肥料での米づくりを行い、学校給食にも提供されているほか、本町のブランド認証品にも指定されています。

施策3－5

商工業の振興

目指す姿

持続的な賑わいづくりに向けた
循環型活性化サイクルの構築

まちづくり 目標値 〔KGI〕

町内事業者数

創業≧廃業を実現することで町内事業者数の維持
587 事業者 ⇒ 587 事業者(現状維持)

施策	重点取り組み指標〔KPI〕	現状値 (令和2)	目標値 (令和6)
3-5-1	商店街活性化会議の開催	新規設定	2回/年
	地域通貨の電子化	新規設定	実施

施策分野における課題

- ▷ 地域商店街を取り巻く環境は、人口減少や近隣市町村への大型店舗の進出により厳しくなっており、地域住民以外の取り込みが必要となっています。
- ▷ 県内随一の観光地でありながら観光客の商店街への人流は少なく、商店街への誘導が必要となっています。
- ▷ 商店街や各店舗からの情報が集約化されておらず、地域内外の方への一体的な情報発信が必要となっています。
- ▷ 空き店舗の増加が商店街の連続性を断ち、魅力や価値観を低下させることから、事業後継者や創業間もない方の育成が必要となっています。

施策の内容ごとの取り組みと方向性

3-5-1 商店街の特性を活かした賑わい整備

【重点】

- ▷ プレミアム付商品券事業等の電子化を導入するなど、地域経済の活性化を図るためのプラットフォーム構築を推進します。
- ▷ 地域商店街と協議し、観光客など地域住民以外の方も快適に買い物を楽しめる商店街の環境整備に向けた取り組みを支援します。
- ▷ 商店街が創意工夫を用いた、活気と賑わいを創出するイベント等の開催を支援します。
- ▷ 消費者のニーズに応えるため、電子マネーへの対応など、購買システムの近代化を促進します。
- ▷ 商店街や各店舗の情報と観光情報を連動させ、地域内外の方へ商店街の魅力を発信します。

3-5-2 創業支援と人材育成の推進

- ▷ 商店街の賑わいを図るため、空き店舗を新たな創業の場として活用する事業者を支援します。
- ▷ 事業後継者や創業間もない経営者への学びの場を提供し、経営の安定化を支援します。

商工業活性化に向けたサイクル

